

代 表 者

研 修 報 告 書

令和元年11月19日

会 派 代 表 者 様

呉市議会議員

奥田和夫 印

次のとおり研修に参加したので報告します。

1. 研修期日

令和元年11月10日(日)

2. 研修項目

自治体戦略2040構想と地方自治

3. 参加議員

奥田和夫

## 2019 ひろしま自治体学校参加報告

### 研修団体

広島自治体学校

### 研修テーマと講師

「自治体戦略 2040 構想」と地方自治

岡田 知弘 (京都大学名誉教授)

### 研修日

2019年11月10日

### 研修目的

「自治体戦略 2040 構想」を基軸にした地方制度改革と既に実行段階にある「公共サービスの産業化政策」・「スマート自治体」づくりのねらい、問題点、対抗軸、展望を学ぶ。

### 研修内容

「自治体戦略 2040 構想」は高齢者人口がピークを迎える 2040 年頃までの個別分野と自治体行政の課題、迫りくる国の内政上の危機を明らかにし、危機を乗り越えるために必要な新たな施策の方向性を示す」とし、4つの柱から構成されている。

- ① AI (人工知能) やロボティクスを活用した「スマート自治体」をつくる
- ② 「公共私による暮らしの維持」行政サービスを総合的に行うものから、協力関係を構築する。
- ③ 現在の市町村や県ではなく、新たな圏域行政を標準化する。
- ④ 防災、介護、医療を東京だけでなく広域的行政に。

これの行きつくところ「道州制導入」で、導入までの間は地方創生の視点から国、県、市町の役割分担を整理し、基礎自治体の機能強化を図る。

2018年には卸市場法、水道法の「改正」が強行され、水の供給が民間企業に独占されることによる弊害も問題視されている。

このように 2040 構想の問題点は、住民自治を基本とした団体自治、地方自治体全体を「地方統治構造」論の視点から否定しているところ。AI やロボティクスという新たな情報技術によって、住民に「利便性向上」の幻想を与えながら、「公共サービス産業化」として、公共施設を開放するやり方。AI では公務労働を代替できないし、「スマート自治体」ではなく、「痩せた」自治体になってしまう。

一部企業のための「行政の私物化」は許せないし、主権者である住民・国民のものに取り戻す取り組みが必要。

### 呉市での展開の可能性

講演で政府の一貫した方向性をみることができた。呉市の中で、それがどのような施策として出されるかは不明だが、住民生活のにとってどうかを指針にして対応していきたいと思った。